令和4年9月28日

令和4年9月定例議会追加議案

鈴 鹿 市

議案第54号

鈴鹿市手数料条例の一部改正について 鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年9月28日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例 (別紙)

提案理由

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則等の一部改正に伴い、低炭素建築物 新築等計画認定申請手数料の改定等を行うについて、地方自治法第96条第1項の 規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例

鈴鹿市手数料条例(平成12年鈴鹿市条例第17号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように 改正する。

<u>У</u> П	<u>-</u> 9 ′o√o										
	改正後										
別	別表第7 (第2条関係)										
都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係											
	手数料	工业					手数料の金額				
	を徴収	手数						1 /4 // 2 to a A			
	する事	料の				区分	}	1件当たりの金			
	務	名称			,			額			
	1 都	低炭	住	アー申請		戸建	ての住宅	5,000円			
	市の	素建	宅	に係る	共	住					
	低炭	築物	0	低炭素	同	戸					
	素化	新築	場	建築物	住	部	1棟の <u>総戸数</u> が5	10, 100円			
	の促	等計	合	新築等	宅	分	戸以下のもの				
	進に	画認		計画が	等						
	関す	定申		,都市			1棟の <u>総戸数</u> が6	17, 300円			
	る法	請手		の低炭			戸以上10戸以下の				
	律第	数料		素化の			もの				
	53条			促進に			1棟の <u>総戸数</u> が11	28,900円			
	第1			関する			戸以上25戸以下の				
	項の			法律第			もの				
	規定			54条第			1棟の <u>総戸数</u> が26	48, 400円			
	に基			1項各			戸以上50戸以下の				

改 正 前

別表第7 (第2条関係)

都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)関係

手数料	一 火				手数料の金額					
を徴収 する事 務	手数料の名称			1件当たりの金 額						
1 都	低炭	住	ア申請	<u></u> — ӯ	戸建	ての住宅	5,000円			
市の	素建	宅	に係る	共	住	1棟の申請戸数が	5,000円			
低炭	築物	0)	低炭素	同	戸	1戸のもの				
素化	新築	場	建築物	住	部	1棟の <u>申請戸数</u> が	10, 100円			
の促	等計	合	新築等	宅	分	2戸以上5戸以下				
進に	画認		計画が	等		のもの				
関す	定申		,都市			1 棟の <u>申請戸数</u> が	17, 300円			
る法	請手		の低炭			6 戸以上10戸以下				
律第	数料		素化の			のもの				
53条			促進に			1棟の <u>申請戸数</u> が	28,900円			
第1			関する			11戸以上25戸以下				
項の			法律第			のもの				
規定			54条第			1棟の <u>申請戸数</u> が	48, 400円			
に基			1項各			26戸以上50戸以下				

づく				4 0	
	号に掲			もの 1 # の似三米 25.1	00.000
低炭	げる基準では			1棟の <u>総戸数</u> が51	86,800円
素建	準又は			戸以上100戸以下	
築物	これと			のもの	
新築	同等の			1棟の <u>総戸数</u> が10	137, 400円
等計	基準に			1戸以上200戸以下	
画の	適合す			のもの	
認定	るもの			1棟の <u>総戸数</u> が20	173,600円
の申	として			1戸以上300戸以下	
請に	市長が			のもの	
対す	定める			1棟の <u>総戸数</u> が30	185, 100円
る審	方法に			1戸以上のもの	
查	より技		略	略	略
	術的審				
	査を受				
	けたも				
	のであ				
	る場合				
	イア以	一戸	章建	ての住宅	36,800円
	外の場	共	住		
	合	同	戸		
		住	部	1 棟の <u>総戸数</u> が 5	74,500円
			分	戸以下のもの	, , .
		等	7	7 201 0 0 0	
		,1		1棟の総百粉が6	104 900⊞
				1棟の <u>総戸数</u> が 6	104,800円
				戸以上10戸以下の	
				もの	
				1棟の <u>総戸数</u> が11	147,500円
				戸以上25戸以下の	

		1	ĺ	ĺ		
づく		号に掲			のもの	
低炭		げる基			1棟の <u>申請戸数</u> が	86,800円
素建		準又は			51戸以上100戸以	
築物		これと			下のもの	
新築		同等の			1棟の <u>申請戸数</u> が	137,400円
等計		基準に			101戸以上200戸以	
画の		適合す			下のもの	
認定		るもの			1棟の申請戸数が	173,600円
の申		として			201戸以上300戸以	
請に		市長が			下のもの	
対す		定める			1棟の申請戸数が	185, 100円
る審		方法に			301戸以上のもの	
查		より技		略	略	略
		術的審				
		査を受				
		けたも				
		のであ				
		る場合				
		イア以	一 万	戸建	ての住宅	36, 800円
		外の場	共	住	1棟の申請戸数が	36, 800円
		合	同	戸	1戸のもの	
			住	部	1棟の申請戸数が	74, 500円
			宅	分	<u>2 戸以上</u> 5 戸以下	
			等		のもの	
					1棟の申請戸数が	104,800円
					6 戸以上10戸以下	202,00011
					のもの	
					1 棟の <u>申請戸数</u> が	147, 500円
					1 保の <u>中間戸級</u> 加 11戸以上25戸以下	111,000 1
	1 1	1]		117	

						4 0	
						もの	
						1棟の <u>総戸数</u> が26	211,900円
						戸以上50戸以下の	
						もの	
						1棟の <u>総戸数</u> が51	303,800円
						戸以上100戸以下	
						のもの	
						1棟の <u>総戸数</u> が10	411,500円
						1戸以上200戸以下	
						のもの	
						1棟の <u>総戸数</u> が20	539,600円
						1戸以上300戸以下	
						のもの	
						1棟の総戸数が30	633,600円
						1戸以上のもの	
					略	略	略
		略	略			略	略
		複音	合建築物の場	易合			申請対象部分が
							次に掲げる場合
							には、それぞれ
							次に定める金額
							を加算する。
							(1) 一戸の住
							老の用途に供
J	İ	l					「こう」は多には

				のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	211,900円
				26戸以上50戸以下	
				のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	303,800円
				51戸以上100戸以	
				下のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	411,500円
				101戸以上200戸以	
				下のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	539,600円
				201戸以上300戸以	
				下のもの	
				1棟の申請戸数が	633,600円
				301戸以上のもの	
			略	略	略
	略	略		略	略
	複	ア 複合建	築物全個	本の認定申請をする	<u>次に掲げる場合</u>
	合	場合又は	複合建築	築物の住戸の部分及	の区分に応じ,
	建	び複合建	築物全的	本の認定申請をする	それぞれ次に定
	築	場合			める額。この場
	物				合において,1
	0				の項中「申請戸
	場				数」とあるのは,
	合				「総戸数」と読
					み替えるものと
					<u>する。</u>
					/ 300 (1) 一戸の住
					宅の用途に供
1 1					口~//11/2010

		する部分を有	
		する場合 <u>1</u>	
		の項の一戸建	
		ての住宅の手	
		数料の金額	
		(2) 共同住宅	
		等の用途に供	
		する部分を有	
		する場合(
		ア) <u>及び(イ)</u>	
		の金額を合算	
		した <u>金額</u>	

する部分を有 する場合 (ア)及び(イ) の金額を合算 した額 <u>(ア)</u> 1の項 の一戸建て の住宅の手 数料の金額 (イ) 住宅以 外の用途に 供する部分 の床面積に 応じた1の 項の非住宅 建築物の手 数料の金額 (2) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する建築物で あって,住戸 部分及び共用 部分の設計一 次エネルギー 消費量を算定 する場合 (ア)<u>から(ウ)</u> <u>まで</u>の金額を 合算した額

		 	ļ
		(ア)・(イ)	
		略	
		(3) 住宅以外	
		の用途に供す	
		る部分を有す	
		る場合 住宅	
		以外の用途に	
		供する部分の	
		床面積に応じ	
		<u>た1の項の非</u>	
		住宅建築物の	
		手数料の金額	
		1	

			(ア)・(イ)
			略
			<u>(ウ)</u> 住宅以
			外の用途に
			供する部分
			の床面積に
			応じた1の
			項の非住宅
			建築物の手
			数料の金額
			(3) 共同住宅
			等の用途に供
			する部分を有
			する建築物で
			<u>あって,共用</u>
			部分の設計一
			<u>次エネルギー</u>
			消費量を算定
			しない場合
			前号(ア)及び
			(ウ)の金額を
			合算した額
		<u>イ</u> 複合建築物の住戸の部分の認定申	複合建築物の形
		請をする場合	態に応じて, 1
			の項の一戸建て
			の住宅の手数料
			の金額又は認定
			申請をする住戸
			部分の戸数に応
			じた共同住宅等

2 都	低炭	住	ア申請	<u></u>	戸建	ての住宅	3,000円
市の	素建	宅	に係る	共	住		
低炭	築物	0	低炭素	同	戸		
素化	新築	場	建築物	住	部	1 棟の <u>総戸数</u> が 5	6,000円
の促	等計	合	新築等	宅	分	戸以下のもの	
進に	画変		計画が	等			
関す	更認		,都市			1 棟の <u>総戸数</u> が 6	10,400円
る法	定申		の低炭			戸以上10戸以下の	
律第	請手		素化の			もの	
55条	数料		促進に			1棟の <u>総戸数</u> が11	17, 300円
第 1			関する			戸以上25戸以下の	
項の			法律第			もの	
規定			54条第			1棟の <u>総戸数</u> が26	29,000円
に基			1 項各			戸以上50戸以下の	
づく			号に掲			もの	
低炭			げる基			1棟の <u>総戸数</u> が51	52,000円
素建			準又は			戸以上100戸以下	
築物			これと			のもの	
新築			同等の			1 棟の <u>総戸数</u> が	82,400円
等計			基準に			101戸以上200戸以	
画の			適合す			下のもの	
変更			るもの			1 棟の <u>総戸数</u> が	104, 100円
の認			として			201戸以上300戸以	
定の			市長が			下のもの	
申請			定める			1 棟の <u>総戸数</u> が	111, 100円
に対			方法に			301戸以上のもの	
する			より技		略	略	略

<u>の住戸部分の手</u> 数料の金額						
3,000円	ての住宅	·戸建	ア申請	住	低炭	2 都
3,000円	1棟の申請戸数が	住	に係る	宅	素建	市の
	1戸のもの	一戸	低炭素	の	築物	低炭
6,000円	1 棟の <u>申請戸数</u> が	部	建築物	場	新築	素化
	<u>2 戸以上</u> 5 戸以下	分	新築等	合	等計	の促
	のもの		計画が		画変	進に
10,400円	1 棟の <u>申請戸数</u> が		,都市		更認	関す
	6 戸以上10戸以下		の低炭		定申	る法
	のもの		素化の		請手	律第
17, 300円	1棟の申請戸数が		促進に		数料	55条
	11戸以上25戸以下		関する			第1
	のもの		法律第			項の
29,000円	1棟の <u>申請戸数</u> が		54条第			規定
	26戸以上50戸以下		1項各			に基
	のもの		号に掲			づく
52,000円	1 棟の <u>申請戸数</u> が		げる基			低炭
	51戸以上100戸以		準又は			素建
	下のもの		これと			築物
82, 400円	1棟の申請戸数が		同等の			新築
	101戸以上200戸以		基準に			等計
	下のもの		適合す			画の
104, 100円	1棟の申請戸数が		るもの			変更
l	201戸以上300戸以		として			の認
<u> </u>	下のもの		市長が			定の
111, 100円	1棟の申請戸数が		定める			申請
l	301戸以上のもの		方法に			に対
略	略	略	より技			する

1	1 1				1
審査	術的審				
	査を受				
	けたも				
	のであ				
	る場合				
	イア以	→ J	戸建	ての住宅	18,900円
	外の場	共	住		
	合	同	戸		
		住	部	 1棟の総戸数が5	38, 200円
		宅	分		
		等			
				1棟の総戸数が6	54, 100円
				戸以上10戸以下の	, , , , , ,
				もの	
				1棟の総戸数が11	76, 600円
				下以上25戸以下の	10,000 1
				\$0	110 000 🖽
				1棟の <u>総戸数</u> が26	110,800円
				戸以上50戸以下の	
				もの	
				1棟の <u>総戸数</u> が51	160,500円
				戸以上100戸以下	
				のもの	
				1棟の <u>総戸数</u> が10	219, 500円
				1戸以上200戸以下	
				のもの	
				1棟の <u>総戸数</u> が20	287, 100円
				1戸以上300戸以下	
				のもの	

 審査					
н ж.	査を受				
	けたも				
	のであ				
	る場合				
	イア以	一	⋾建	ての住宅	18,900円
	外の場	共	住	1棟の申請戸数が	18,900円
	合	同	戸	1戸のもの	
		住	部	 1棟の申請戸数が	38, 200円
		宅	分	<u>2 戸以上</u> 5 戸以下	
		等		のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	54, 100円
				6 戸以上10戸以下	
				のもの	
				1 棟の <u>申請戸数</u> が	76,600円
				11戸以上25戸以下	
				のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	110,800円
				26戸以上50戸以下	
				のもの	
				1 棟の <u>申請戸数</u> が	160,500円
				51戸以上100戸以	
				下のもの	
				1棟の <u>申請戸数</u> が	219,500円
				101戸以上200戸以	
				下のもの	
				1 棟の <u>申請戸数</u> が	287, 100円
				201戸以上300戸以	
				下のもの	

			略	1棟の <u>総戸数</u> が30 1戸以上のもの 略	335, 300円 略
略	略	•		略	略
	<u>哈</u>	·合		PI分	申請対象部分が 次に掲げる場合 には、それぞれ 次に定める金額 を加算する。
					(1) 一戸の住 宅の用途に供 する部分を有 する場合 <u>2</u> の項の一戸建 ての住宅の手 数料の金額

			1棟の <u>申請戸数</u> が 301戸以上のもの	335, 300円
		略	略	略
略	略		略	略
複	ア 複合建築	物全体	本の認定申請をする	次に掲げる場合
合	場合又は複	合建築	築物の住戸の部分及	の区分に応じ,
建	び複合建築	物全体	本の認定申請をする	それぞれ次に定
築	場合			める額。この場
物				合において、2
0				の項中「申請戸
場				数」とあるのは,
合				「総戸数」と読
				み替えるものと
				<u>する。</u>
				(1) 一戸の住
				宅の用途に供
				する部分を有
				する場合 <u>(</u>
				ア)及び(イ)
				の金額を合算
				した額
				<u>(ア)</u> 2の項
				の一戸建て
				の住宅の手
				数料の金額
				(イ) 住宅以
				外の用途に
				供する部分
				の床面積に

	(2) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する場合 (ア) <u>及び(イ)</u> の金額を合算 した <u>金額</u>
	(ア)・(イ) 略
	(3) 住宅以外 の用途に供す る部分を有す

応じた2の 項の非住宅 建築物の手 数料の金額 (2) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する建築物で あって, 住戸 部分及び共用 部分の設計一 次エネルギー 消費量を算定 <u>する</u>場合 (ア)<u>から(ウ)</u> までの金額を 合算した額 (ア)・(イ) 略 (ウ) 住宅以 外の用途に 供する部分 の床面積に 応じた2の 項の非住宅 建築物の手 数料の金額 (3) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有

1	Ī	1	1
			る場合 住宅
			以外の用途に
			供する部分の
			床面積に応じ
			<u>た2の項の非</u>
			住宅建築物の
			手数料の金額

1~3 略

4 共同住宅等の認定申請をする場合の手数料の金額は、住戸部分の手数料の金額及び共用部分の床面積に応じた手数料の金額を合算した金額とする。

Ì	i i		l i
			する建築物で
			<u>あって,共用</u>
			部分の設計一
			<u>次エネルギー</u>
			消費量を算定
			しない場合
			前号(ア)及び
			<u>(</u> ウ)の金額を
			合算した額
		イ 複合建築物の住戸の部分の認定申	複合建築物の形
		請をする場合	態に応じて, 2
			の項の一戸建て
			の住宅の手数料
			の金額又は認定
			申請をする住戸
			部分の戸数に応
			じた共同住宅等
			の住戸部分の手
			数料の金額

$1 \sim 3$ 略

- 4 共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合又は共同住宅等の住戸部分 及び共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合の手数料の金額は、次に 掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額とする。この場合におい て、この表中「申請戸数」とあるのは、「総戸数」と読み替えるものとする。
 - (1) 住戸部分及び共用部分の設計一次エネルギー消費量を算定する場合 住戸部分の手数料の金額及び共用部分の床面積に応じた手数料の金額を合 算した金額
 - (2) 共用部分の設計一次エネルギー消費量を算定しない場合 住戸部分の

5 • 6 略

別表第8 (第2条関係)

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)関係

是来物 <i>切</i> 。	1	1	日東 エルックト	/ حل (١		9 0 伝体(平成21年	位件为60万万 因所					
手数料	一工业		手数料の金額									
を徴収 する事 務	手数 料の 名称			1 件当たりの金								
略												
4 建	建築	住	ア申請	<u></u>	戸建	ての住宅	5,000円					
築物	物工	宅	に係る	共	住							
のエ	ネル	の	建築物	同	戸							
ネル	ギー	場	エネル	住	部	1棟の <u>総戸数</u> が5	10,100円					
ギー	消費	合	ギー消	宅	分	戸以下のもの						
消費	性能		費性能	等								
性能	向上		向上計			1棟の <u>総戸数</u> が6	17, 300円					
の向	計画		画が,			戸以上10戸以下の						
上に	認定		建築物			もの						
関す	申請		のエネ			1棟の <u>総戸数</u> が11	28, 900円					
る法	手数		ルギー			戸以上25戸以下の						
律第	料		消費性			もの						
34条			能の向			1棟の <u>総戸数</u> が26	48, 400円					
第1			上に関			戸以上50戸以下の						
項の			する法			もの						

手数料の金額

5 • 6 略

7 この表において「設計一次エネルギー消費量」とは、実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量(一年間に消費するエネルギー(エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭和54年法律第49号)第2条第1項に規定するエネルギーをいう。)の量を熱量に換算したものをいう。)をいう。

別表第8 (第2条関係)

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)関係

住来物の	1	1	付負 住船ツル	-1) <u> </u>	し因	9 公伝件(平成27年	
手数料	工业 .						
を徴収する事務	手数料の名称			1 件当たりの金額			
略	1	I					
4 建	建築	住	ア申請	<u></u> — j	戸建	ての住宅	5,000円
築物	物工	宅	に係る	共	住	1棟の申請戸数が	5,000円
のエ	ネル	0	建築物	同	戸	1戸のもの	
ネル	ギー	場	エネル	住	部	1棟の <u>申請戸数</u> が	10, 100円
ギー	消費	合	ギー消	宅	分	<u>2 戸以上</u> 5 戸以下	
消費	性能		費性能	等		のもの	
性能	向上		向上計			1棟の <u>申請戸数</u> が	17,300円
の向	計画		画が,			6 戸以上10戸以下	
上に	認定		建築物			のもの	
関す	申請		のエネ			1棟の <u>申請戸数</u> が	28, 900円
る法	手数		ルギー			11戸以上25戸以下	
律第	料		消費性			のもの	
34条			能の向			1棟の <u>申請戸数</u> が	48, 400円
第1			上に関			26戸以上50戸以下	
項の			する法			のもの	

	1		l		1
規定	律第35			1棟の <u>総戸数</u> が51	86,800円
に基	条第1			戸以上100戸以下	
づく	項各号		·	のもの	
建築	に掲げ			1棟の <u>総戸数</u> が10	137, 400円
物工	る基準			1戸以上200戸以下	
ネル	又はこ			のもの	
ギー	れと同			1棟の <u>総戸数</u> が20	173,600円
消費	等の基			1戸以上300戸以下	
性能	準に適			のもの	
向上	合する			1棟の <u>総戸数</u> が30	185, 100円
計画	ものと			1戸以上のもの	
の認	して市		略	略	略
定の	長が定				
申請	める方				
に対	法によ				
する	り技術				
審査	審査を				
	受けた				
	もので				
	ある場				
	合				
	イア以	<u></u> — <u></u>	戸建	ての住宅	36,800円
	外の場	共	住		
	合	同	戸		
		住	部	1棟の <u>総戸数</u> が 5	74, 500円
		宅	分	戸以下のもの	
		等			
				1棟の総戸数が6	104,800円
				戸以上10戸以下の	

	1		1	
規定	律第35		1棟の <u>申請戸数</u> が	86,800円
に基	条第1		51戸以上100戸以	
づく	項各号		下のもの	
建築	に掲げ		1棟の <u>申請戸数</u> が	137, 400円
物工	る基準		101戸以上200戸以	
ネル	又はこ		下のもの	
ギー	れと同		1棟の <u>申請戸数</u> が	173,600円
消費	等の基		201戸以上300戸以	
性能	準に適		下のもの	
向上	合する		1棟の <u>申請戸数</u> が	185, 100円
計画	ものと		301戸以上のもの	
の認	して市	略	略	略
定の	長が定			
申請	める方			
に対	法によ			
する	り技術			
審査	審査を			
	受けた			
	もので			
	ある場			
	合			
	イア以	一戸建	せての住宅	36,800円
	外の場	井 住	1棟の申請戸数が	36,800円
	合	同戸	1戸のもの	
		住 部	1棟の申請戸数が	74, 500円
		宅分		
		等	のもの	
			1棟の <u>申請戸数</u> が	104,800円
			6 戸以上10戸以下	2-2,
			6 尸以上10尸以下	

			もの 1棟の総戸数が11 戸以上25戸以下の もの 1棟の総戸数が26 戸以上50戸以下の もの 1棟の総戸数が51 戸以上100戸以下 のもの 1棟の総戸数が10 1戸以上200戸以下 のもの 1棟の総戸数が20 1戸以上300戸以下 のもの 1棟の総戸数が30 1戸以上300もの 1棟の総戸数が30 1戸以上のもの	147, 500円 211, 900円 303, 800円 411, 500円 539, 600円
		略	略	略
略	略		略	略
複	合建築物の場合			申請対象部分が
				<u>次に掲げる場合</u>
				には, それぞれ
				次に定める金額
				<u>を加算する。</u>

のもの		I I	1 1		1
11戸以上25戸以下 のもの				のもの	
のもの				1棟の <u>申請戸数</u> が	147, 500円
1 棟の <u>申請戸数</u> が 211,900円 26戸以上50戸以下 のもの 1 棟の <u>申請戸数</u> が 303,800円 51戸以上100戸以下のもの 1 棟の <u>申請戸数</u> が 411,500円 101戸以上200戸以下のもの 1 棟の <u>申請戸数</u> が 539,600円 201戸以上300戸以下のもの 1 棟の <u>申請戸数</u> が 633,600円 301戸以上のもの 略略 略 略 略 略 略 略 略 略 略 略 略 略 略 の で分に応じ、 それぞれ次に定策 場合 物 の の で分に応じ、 それぞれ次に定策 場合 が の で の で の で の で の で の で の で の で の で の				11戸以上25戸以下	
26戸以上50戸以下 のもの				のもの	
のもの				1棟の <u>申請戸数</u> が	211,900円
1 棟の申請戸数が 303,800円 51戸以上100戸以下のもの				26戸以上50戸以下	
51戸以上100戸以下のもの				のもの	
下のもの				1棟の申請戸数が	303,800円
1棟の申請戸数が 411,500円 101戸以上200戸以下のもの 1棟の申請戸数が 539,600円 201戸以上300戸以下のもの 1棟の申請戸数が 633,600円 301戸以上のもの 略 略 略 略 略 略 略 略 略				51戸以上100戸以	
101戸以上200戸以下のもの				下のもの	
下のもの 1棟の申請戸数が 539,600円 201戸以上300戸以 539,600円 1棟の申請戸数が 633,600円 301戸以上のもの 略 略 略 略 略 将 ア 複合建築物全体の認定申請をする 合 場合又は複合建築物の住戸の部分及 の区分に応じ、 を び複合建築物全体の認定申請をする それぞれ次に定める額。この場合において、4 の の項中「申請戸数」とあるのは、「総戸数」と読				1棟の申請戸数が	411,500円
1棟の申請戸数が 201戸以上300戸以 下のもの 1棟の申請戸数が 301戸以上のもの 略 略 略 633,600円 8 略 略 略 略 略 略 略 複 ア 複合建築物全体の認定申請をする 場合又は複合建築物の住戸の部分及 建 び複合建築物全体の認定申請をする 築 場合 次に掲げる場合 の区分に応じ、 それぞれ次に定 をある額。この場 合において、4 の項中「申請戸 場 合 物 の の項中「申請戸 場 合 かる額。この場 合において、4 の項中「申請戸 数」とあるのは、 「総戸数」と読				101戸以上200戸以	
201戸以上300戸以 下のもの				下のもの	
201戸以上300戸以 下のもの				1棟の申請戸数が	539,600円
1 棟の申請戸数が 301戸以上のもの 633,600円 8 略 略 略 略 複 ア 複合建築物全体の認定申請をする 場合又は複合建築物の住戸の部分及 建 び複合建築物全体の認定申請をする 築 場合 の区分に応じ、 それぞれ次に定 める額。この場 合において、4 の項中「申請戸 数」とあるのは、 「総戸数」と読					
301戸以上のもの 略 略 略 略 略 略 略 略 略				下のもの	
301戸以上のもの 略 略 略 略 略 略 略 略 略				1棟の申請戸数が	633,600円
略 略 略 複 ア 複合建築物全体の認定申請をする合物合文は複合建築物の住戸の部分及分に応じ、建立複合建築物全体の認定申請をする。 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定数のる額。この場合において、4の項中「申請戸場」とあるのは、「総戸数」とあるのは、「総戸数」と読					
複 ア 複合建築物全体の認定申請をする 次に掲げる場合			略	略	略
合 場合又は複合建築物の住戸の部分及 の区分に応じ、それぞれ次に定 建 び複合建築物全体の認定申請をする それぞれ次に定 築 場合 める額。この場合において、4の項中「申請戸物」とあるのは、「総戸数」とあるのは、「総戸数」と読	略	略		略	略
建 び複合建築物全体の認定申請をする それぞれ次に定 築 場合 める額。この場 物 合において、4 の項中「申請戸 場」とあるのは、 「総戸数」と読	複	ア 複合建築	物全体	本の認定申請をする	次に掲げる場合
築 場合 物 合において、4 の の項中「申請戸 数」とあるのは、 「総戸数」と読	合	場合又は複	合建夠	裏物の住戸の部分及	の区分に応じ,
物 合において、4 の の項中「申請戸 場 数」とあるのは、「総戸数」と読	建	び複合建築	物全体	本の認定申請をする	それぞれ次に定
物 合において、4 の項中「申請戸 場 数」とあるのは、「総戸数」と読	築	場合			める額。この場
の の項中「申請戸 場 数」とあるのは、 合 「総戸数」と読	物				
場 合 <u>数」とあるのは,</u> 「総戸数」と読					
合合「総戸数」と読	場				

,
(1) 一戸の住
宅の用途に供
する部分を有
する場合 <u>4</u>
<u>の</u> 項の一戸建
- <u> </u>
(2) 共同住宅
等の用途に供
する部分を有
する建築物 <u>で</u>
共用部分の <u>誘</u>
<u>導設計一次工</u>
ネルギー消費
<u>量</u> を算定する
場合 (ア) <u>及</u>
<u>び(イ)</u> の金額

<u>する。</u> (1) 一戸の住 宅の用途に供 する部分を有 する場合 (ア)及び(イ) の金額を合算 した額 (ア) 4の項 の一戸建て の住宅の手 数料の金額 (イ) 住宅以 外の用途に 供する部分 の床面積に 応じた4の 項の非住宅 建築物の手 数料の金額 (2) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する建築物<u>で</u> あって, 住戸 部分及び共用 部分の設計一 次エネルギー 消費量を算定 する場合 (

	を合算した <u>金</u>
	<u>額</u>
	(ア)・(イ)
	略
	(3) 共同住宅
	等の用途に供
	する部分を有
	する建築物 <u>で</u>
	共用部分の <u>誘</u>
	<u> </u>
	ネルギー消費
	<u>量</u> を算定しな
	い場合が前号
	(ア)の金額
	(4) 住宅以外
	の用途に供す
	<u>る部分を有す</u>
	<u>る場合</u> 住宅
	以外の用途に

1	1	I	i		ı
					ア) <u>から(ウ)</u>
					までの金額を
					合算した <u>額</u>
					(ア)・(イ)
					略
					<u>(ウ) 住宅以</u>
					外の用途に
					供する部分
					の床面積に
					応じた4の
					項の非住宅
					建築物の手
					数料の金額
					(3) 共同住宅
					等の用途に供
					する部分を有
					する建築物 <u>で</u>
					<u>あって,</u> 共用
					部分の <u>設計一</u>
					<u>次エネルギー</u>
					消費量を算定
					しない場合
					前号(ア) <u>及び</u>
					<u>(ウ)</u> の金額 <u>を</u>
					合算した額

								供する部分の床面積に応じた4の項の非住宅建築物の手数料の金額
_	5 建	建築	住	アー申請	— <u></u>	 戸建	 ての住宅	3,000円
_	5 建 築物	建築物工	住宅	ア 申請 に係る	<u></u> 一〕	三建住	ての住宅	3,000円
							ての住宅	3,000円
	築物	物工	宅	に係る	共	住	ての住宅 1 棟の <u>総戸数</u> が 5	3,000円
-	築物のエ	物エネル	宅の	に係る建築物	共同	住戸		
	築物 のエ ネル	物エネルギー	宅の場	に係る 建築物 エネル	共同住	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5	
	築物 のエネル ギー	物スルギ消費	宅の場	に係る 建築物 エネル ギー消	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5	
	築のネギ消	物ネギ消性	宅の場	に係る 建築物 エネル ギー消 費性能	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が 5 戸以下のもの	6,000円
	築のネギ消性	物ネギ消性向エルー費能上	宅の場	に く な な な な が ル 消 能 計	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5 戸以下のもの 1棟の <u>総戸数</u> が6	6,000円
	築のネギ消性の物エルー費能向	物ネギ消性向計工ルー費能上画	宅の場	にくなって、おりのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5 戸以下のもの 1棟の <u>総戸数</u> が6 戸以上10戸以下の	6,000円
	築のネギ消性の上物エルー費能向に	物ネギ消性向計変エルー費能上画更	宅の場	に建エギ費向画建る物ル消能計,物	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5 戸以下のもの 1棟の <u>総戸数</u> が6 戸以上10戸以下の もの	6,000円
	築のネギ消性の上関物エルー費能向にす	物ネギ消性向計変認エルー費能上画更定	宅の場	に建エギ費向画建のる物ル消能計,物ネ	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5 戸以下のもの 1棟の <u>総戸数</u> が6 戸以上10戸以下の もの 1棟の <u>総戸数</u> が11	6,000円
	築のネギ消性の上関る物エルー費能向にす法	物ネギ消性向計変認申エルー費能上画更定請	宅の場	に建エギ費向画建のル係築ネー性上が築エギる物ル消能計,物ネー	共同住宅	住戸部	1棟の <u>総戸数</u> が5 戸以下のもの 1棟の <u>総戸数</u> が6 戸以上10戸以下の もの 1棟の <u>総戸数</u> が11 戸以上25戸以下の	6,000円

				<u>イ</u> 複合建	築物	り の作	主戸の部分の認定申	複合建築物の形
				請をする	場合	<u>`</u>		態に応じて, 4
								の項の一戸建て
								の住宅の手数料
								の金額又は認定
								申請をする住戸
								部分の戸数に応
								じた共同住宅等
								の住戸部分の手
-					1			数料の金額
	5 建	建築	住	ア申請	<u></u>	戸建	ての住宅	3,000円
	築物	物工	宅	に係る	共	住	1棟の申請戸数が	3,000円
	のエ	ネル	0	建築物	同	戸	1戸のもの	
	ネル	ギー	場	エネル	住	部	1棟の <u>申請戸数</u> が	6,000円
	ギー	消費	合	ギー消	宅	分	2戸以上5戸以下	
	消費	性能		費性能	等		のもの	
	性能	向上		向上計			1棟の <u>申請戸数</u> が	10,400円
	の向	計画		画が,			6 戸以上10戸以下	
	上に	変更		建築物			のもの	
	関す	認定		のエネ			1棟の <u>申請戸数</u> が	17, 300円
	る法	申請		ルギー			11戸以上25戸以下	
	律第	手数		消費性			のもの	
	36条	料		能の向			1棟の <u>申請戸数</u> が	29,000円
	第1			上に関			26戸以上50戸以下	

		ĺ	I	1 1		Ì
	もの			する法	項の	項の
52,000円	1棟の <u>総戸数</u> が51			律第35	規定	規定
	戸以上100戸以下			条第1	に基	に基
	のもの		·	項各号	づく	づく
82,400円	1棟の <u>総戸数</u> が10			に掲げ	建築	建築
	1戸以上200戸以下			る基準	物工	物工
	のもの			又はこ	ネル	ネル
104, 100円	 1棟の <u>総戸数</u> が20			れと同	ギー	ギー
	1戸以上300戸以下			等の基	消費	消費
	のもの			準に適	性能	性能
111, 100円	1棟の総戸数が30			合する	向上	向上
	1戸以上のもの			ものと	計画	計画
略	略	略		して市	の認	の認
				長が定	定の	定の
				める方	変更	変更
				法によ	の申	の申
				り技術	請に	請に
				審査を	対す	対す
				受けた	る審	る審
				もので	查	査
				ある場		
				合		
18,900円	ての住宅	戸建	→ J	イア以		
		住	共	外の場		
		戸	同	合		
38, 200円	1 棟の <u>総戸数</u> が5	部	住			
	戸以下のもの	分	宅			
	/ // - 0 -	1	1	1 1		
			等			

				1	1 1	1
	のもの			する法	7)	項の
52,000円	1棟の <u>申請戸数</u> が			律第35	宦	規定
	51戸以上100戸以			条第1	甚	に基
	下のもの			項各号		づく
82,400円	1棟の <u>申請戸数</u> が			に掲げ		建築
	101戸以上200戸以			る基準	r.	物工
	下のもの			又はこ		ネル
104, 100円	1棟の <u>申請戸数</u> が			れと同	_	ギー
	201戸以上300戸以			等の基	a	消費
	下のもの			準に適	元	性能
111,100円	1棟の申請戸数が			合する	E	向上
	301戸以上のもの			ものと	画	計画
略	略	略		して市	忍	の認
				長が定	7	定の
				める方	Į į	変更
				法によ	₱	の申
				り技術	2	請に
				審査を	f	対す
				受けた		る審
				もので		査
				ある場		
				合		
18,900円	ての住宅	三建	<u></u> — <u>J</u>	イア以		
18,900円	1棟の申請戸数が	住	共	外の場		
	<u>1戸のもの</u>	戸	回	合		
38, 200円	1棟の <u>申請戸数</u> が	部	住			
	<u>2 戸以上</u> 5 戸以下	分	宅			
	のもの		等			
		i	1	i i	1 1	1

				戸以上10戸以下のもの 1棟の総戸数が11 戸以上25戸以下のもの 1棟の総戸数が26 戸以上50戸以下のもの 1棟の総戸数が51 戸以上100戸以下	76, 600円 110, 800円
				のもの 1棟の <u>総戸数</u> が10 1戸以上200戸以下 のもの 1棟の <u>総戸数</u> が20	219, 500円
				1戸以上300戸以下 のもの 1棟の <u>総戸数</u> が30 1戸以上のもの	335, 300円
			略	略	略
略	略			略	略
複介	合建築物の場	· :			申請対象部分が 次に掲げる場合 には、それぞれ 次に定める金額 を加算する。

l i			1 1			
					6 戸以上10戸以下	
					のもの	
					1棟の <u>申請戸数</u> が	76,600円
					11戸以上25戸以下	
					のもの	
					1棟の申請戸数が	110,800円
					26戸以上50戸以下	
					のもの	
					1 棟の <u>申請戸数</u> が	160, 500円
					下のもの	
					1 棟の <u>申請戸数</u> が	219, 500円
					101戸以上200戸以	,
					下のもの	
					1棟の申請戸数が	287, 100円
					201戸以上300戸以	
					下のもの	
					1棟の申請戸数が	335, 300円
					301戸以上のもの	, , ,
				略	略	略
	略	略		П	略	略
	複		築物	全位		次に掲げる場合
	合					の区分に応じ,
	建		場合又は複合建築物の住戸の部分及 び複合建築物全体の認定申請をする			
	築	<u> </u>	. X 1/7	<u> </u>		<u>それぞれ次に定</u> める額。この場
	物	<u> </u>				<u>める観。この場</u> 合において, 5
	170 O					の項中「申請戸
	場					数」とあるのは、
	合					「総戸数」と読

ı	1	•	
			(1) 一戸の住
			宅の用途に供
			する部分を有
			する場合 <u>5</u>
			<u>の項の一戸建</u>
			ての住宅の手
			数料の金額
			(2) 共同住宅
			等の用途に供
			する部分を有
			する建築物 <u>で</u>
			共用部分の <u>誘</u>
			<u>導設計一次工</u>
			ネルギー消費
			<u>量</u> を算定する
			場合 (ア) <u>及</u>

み替えるものと <u>する。</u> (1) 一戸の住 宅の用途に供 する部分を有 する場合 (<u>ア)及び(イ)</u> の金額を合算 <u>した額</u> <u>(ア)</u> 5の項 の一戸建て の住宅の手 数料の金額 (イ) 住宅以 外の用途に 供する部分 の床面積に 応じた5の 項の非住宅 建築物の手 数料の金額 (2) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する建築物で あって,住戸 部分及び共用 部分の設計一 次エネルギー 消費量を算定

	<u>び(イ)</u> の金額 を合算した <u>金</u> 額 (ア)・(イ) 略
	(3) 共同住宅 等の用途に供 する部分を有 する建築物で 共用部分の <u>誘</u> 導設計一次 導設計一次 事 した 上の 上の 上の は は は は は に に に に に り に り に り に り に り に
	(4)住宅以外の用途に供する部分を有する場合住宅

	する場合(
	ア) <u>から(ウ)</u>
	までの金額を
	合算した <u>額</u>
	(ア)・(イ)
	略
	<u>(ウ)</u> 住宅以
	外の用途に
	供する部分
	の床面積に
	応じた5の
	項の非住宅
	建築物の手
	数料の金額
	(3) 共同住宅
	等の用途に供
	する部分を有
	する建築物 <u>で</u>
	<u>あって、</u> 共用
	部分の <u>設計一</u>
	次エネルギー
	消費量を算定
	しない場合
	前号(ア)及び
	<u>(ウ)</u> の金額 <u>を</u>
	合算した額

I	İ	l I
		以外の用途に
		供する部分の
		床面積に応じ
		た5の項の非
		住宅建築物の
		手数料の金額
略		

1~8 略

- 9 この表において「誘導設計一次エネルギー消費量」とは、実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量(一年間に消費するエネルギー(エネルギーの使用の合理化等に関する法律第2条第1項に規定するエネルギーをいう。)の量を熱量に換算したものをいう。以下同じ。)であって、建築物のエネルギー消費性能が建築物エネルギー消費性能誘導基準に適合するかどうかの審査に用いるものをいう。
- 10 この表において「設計一次エネルギー消費量」とは、実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量であって、建築物のエネルギー消費性能が建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかの判定に用いるものをいう。

1	複合建築物の住戸の部分の認定申	複合建築物の形
	請をする場合	態に応じて, 5
		の項の一戸建て
		の住宅の手数料
		の金額又は認定
		申請をする住戸
		部分の戸数に応
		じた共同住宅等
		の住戸部分の手
		数料の金額

1~8 略

9 この表において「設計一次エネルギー消費量」とは、実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量<u>(一年間に消費するエネルギー(エネルギーの使用の合理化等に関する法律第2条第1項に規定するエネルギーをいう。)の量を熱量に換算したものをいう。)をいう。</u>

11 略

- 12 4の項及び5の項において、共同住宅等の認定申請をする場合の手数料の 金額は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額とする。
 - (1) 住戸部分及び共用部分の誘導設計一次エネルギー消費量を算定する場合 住戸部分の手数料の金額及び共用部分の床面積に応じた手数料の金額 を合算した金額
 - (2) <u>共用部分の誘導設計一次エネルギー消費量を算定しない場合</u> 住戸部 分の手数料の金額

13 略

14 <u>6 の項</u>において、共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合又は共同住宅等の住戸部分及び共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合の手数料の金額は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額とする。この場合において、この表中「申請戸数」とあるのは、「総戸数」と読み替えるものとする。

(1) • (2) 略

15 略

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の別表第7及び別表第8の規定は、この条例の施行の日以 後の申請に係る手数料について適用し、同日前の申請に係る手数料については、な お従前の例による。 10 略

<u>11</u> 略

12 4の項から6の項までにおいて、共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合又は共同住宅等の住戸部分及び共同住宅等の建築物全体の認定申請をする場合の手数料の金額は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額とする。この場合において、この表中「申請戸数」とあるのは、「総戸数」と読み替えるものとする。

(1) • (2) 略

13 略